



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 善洋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	7,842	161.8	535	—	482	—	337	—	383	—	313	—
2020年12月期第2四半期	2,995	—	△644	—	△650	—	△626	—	△527	—	△632	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	22.15	—
2020年12月期第2四半期	△32.82	—

(注) 1. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株(現：株グローベルス)の全株式を株式交換したことに伴い、同社の事業を非継続事業に分類し、2020年12月期第2四半期の連結経営成績について、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	26,490	14,363	14,699	55.5
2020年12月期	28,901	13,704	13,994	48.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	49.5	1,400	△12.8	1,000	△22.4	57.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	17,362,410株	2020年12月期	16,870,768株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	24,396株	2020年12月期	18,301株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	17,318,728株	2020年12月期2Q	16,080,847株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が推進される中であって、依然として国民生活及び国内外経済において厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れするリスクに十分留意する必要があり、金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

今期、赤塚善洋を代表取締役社長とする体制を発足させましたが、2021年6月18日付け「代表取締役の異動（2名代表制）に関するお知らせ」のとおり、エンターテインメント業界出身の赤塚に加え、映像制作業界出身の取締役副社長である森田篤を代表取締役副社長とする2名代表制とすることといたしました。これは、各セグメントに係る意思決定の迅速化ならびに、経営体制の一層の強化に伴う企業価値の向上を企図しており、引き続き積極的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行っております。

総合エンターテインメント事業では当四半期におきましても、新規に所属する女優やタレント、アーティストが増加した一方、既存の活動状況におきましては、所属アーティストによる新曲の発売や各種イベントの開催のほか、様々な企業やファッションブランドなどとのタイアップやコラボ企画の展開など、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、幾つかの映画製作委員会への出資を通して、撮影や各種マーケティング等で製作参加している映画が順次全国公開されるなど、実績を積み上げております。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、第1四半期連結会計期間において投資有価証券に関わる評価益を322百万円計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において市場価格が下落したことに伴い評価益が322百万円減少しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益7,842百万円（前年同四半期比+161.8%）、営業利益535百万円（前年同四半期は営業損失644百万円）、税引前四半期利益482百万円（前年同四半期は税引前四半期損失650百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益383百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失527百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト（以下「ゼスト」という。）及び株式会社ノース・リバーならびに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行っております。

SKE48では、現役メンバーで最後の1期生であった松井珠理奈の卒業コンサートを開催した一方で、SKE48の若手メンバーで構成された「カミングフレイバー」による1stミニアルバムのリリースや、AKB48グループの第1回歌唱力No.1決定戦で優勝した野島樺乃はグループからの卒業の後、彼女を中心とした「& (#AND:アンド)」としてのデビューなど、様々な展開をいたしました。グループ結成9年目を迎えた乃木坂46は、3月に1期生、2期生が実施した無観客での配信ライブ「9th YEAR BIRTHDAY LIVE」を5月には3期生、4期生が8日、9日と2daysにおいて、それぞれ開催いたしました。また、昨年メジャーデビューを果たした「Novelbright（ノベルブライght）」は、メジャーデビュー後初となる1stアルバム「開幕宣言」を4月28日にリリースし、数多くの音楽番組への出演に加え、映画の主題歌に書き下ろした新曲をリリースするなど、引き続き企業とのタイアップも含めて、多方面で活躍しております。

さらに、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、元乃木坂46の「真洋（mahiro）」や「奥雄人」「三島涼」などの俳優陣に加え、第3回AKB48グループ歌唱力No.1決定戦のファイナリスト9名によるユニット「Nona Diamonds（ノナダイヤモンド）」を結成するなど、所属アーティスト、タレントなどの拡充にも尽力しております。

直近では、メディアマネジメント契約を締結しているサッカー選手の「遠藤航」が、サッカーU-24日本代表にオーバーエイジ枠で選出されているほか、ゼスト所属のハンドボール選手「土井レミイ杏利」「徳田新之助」「元木博紀」の3名が、日本代表「彗星ジャパン」に選出されており、それぞれ各試合で活躍いたしました。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz（以下「AF」という。）において、累計900万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益4,826百万円（前年同四半期比+493.8%）、セグメント利益738百万円（前年同四半期はセグメント損失390百万円）となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）が、既存の人気バラエティ番組に加え、当社グループの所属アーティストであるNovelbrightの「ツキミソウ」等のMVの制作案件を計4本担当したほか、引き続きドラマ等を含めた複数の番組に係る制作案件を獲得しております。

映画の製作（出資）案件では、UPが企画・製作した「くれなずめ（©2020「くれなずめ」製作委員会：5月12日全国公開）」が全国公開されたほか、日米合作映画「映画 太陽の子（©2021 ELEVEN ARTS STUDIOS/「太陽の子」フィルムパートナーズ）：8月6日全国公開」の製作委員会への参画や、「アジアの天使（©2021 The Asian Angel Film Partners）：7月2日全国公開」などにおいて活動を展開しております。

また、ワイゼンラージ株式会社（以下「WL」という。）で展開する番組制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、一部の制作案件では派遣の受け入れが減少しているものの、順調に推移したほか、3月より新たに開始しているWeb動画・広告動画をリーズナブルに供給できる広告動画制作事業についても順調な滑り出しとなっております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,978百万円（前年同四半期比+13.4%）、セグメント利益121百万円（前年同四半期比+113.8%）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアなどの企画・提案を行っており、「乃木坂46」をはじめ著名アーティストなどとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほか、大型のスポーツイベントにおける広告代理店案件や、スポーツ競技における協賛協力に関わる広告代理店業務を行うなど、行政機関や企業などからの依頼案件において実績を積み上げております。

また、新規事業として、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益840百万円（前年同四半期比+244.9%）、セグメント利益73百万円（前年同四半期はセグメント損失84百万円）となりました。

〔その他事業〕

同事業におきましては、株式会社v i c tにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社及びA Fにおいて、不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益196百万円（前年同四半期比+1.7%）、セグメント利益3百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,411百万円減の26,490百万円となりました。これは主としてその他の流動資産が増加した一方で、営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理している投資が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,070百万円減の12,126百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて659百万円増の14,363百万円となりました。これは主として新株の発行により資本金及び資本準備金が増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し3,313百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の増加（前年同四半期比△95.1%）となりました。これは主として持分法による投資利益、未収還付法人税等の増加により資金が減少した一方で、税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金の減少（前年同四半期は1,242百万円の資金の減少）となりました。これは主として利息及び配当金の受取りにより資金が増加した一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、出資金の払込み及び敷金保証金の差入による支出により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金の増加（前年同四半期は317百万円の資金の減少）となりました。これは主としてリース負債の返済、配当金の支払いにより資金が減少した一方で、新株発行による収入により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日付け「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上収益16,000百万円、営業利益1,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円とする上方修正を公表しております。

現在の国内環境につきましては、依然として新型コロナウイルスの感染症拡大が消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。当社グループにおきましては、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら事業活動を展開する一方で、政府からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じていくことで、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約などにより新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレントなど新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

なお、当該部門につきましては、政府から出されている新型コロナウイルス感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。これに伴う活動の制限など、一部の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」など人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、“エンタメ色の強い代理店”という方向性をより強く打ち出し、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

また、総合エンターテインメント事業の将来に向けた一手として、昨年より取り組みを開始しております、アーティストが所属する個人事務所等との業務提携によって提供する、欧米ではスタンダードとなっているシステムを日本の音楽業界に組み込み運用する“エージェント構想”及び“エージェント構想”の推進の重要なビジネスモデルである「ファンコミュニティプラットフォーム」の開発も進めてまいります。これまで個別に運用されてきた従来のファンクラブ機能及び情報発信サービスにファンデータを統合し、質の高いデータマーケティングを実現することで、アーティストとファンの間をつなぐ、より多機能かつオープンな会員ビジネスの開発を進めてまいります。

〔映像制作事業〕

映像制作事業につきましては、昨今の国内環境の変化に合わせ、従来とは異なる方法で番組制作を進められる社内体制を構築したことで問題なく活動を継続出来ております。

現在の当社グループの主流である、テレビ局からの依頼に基づく番組制作案件は積極的に獲得し、制作を継続する一方で、10月からのクールで制作を開始しているドラマなどの一部の制作案件においても、主体的に企画の立案からコンテンツを制作して納品まで一気通貫で行える体制が確立されております。今後は、業況に合わせた社内体制や予算管理体制の構築を図り、各放送局や各種放送プラットフォームなどに向けた攻めの事業展開を図ることで、収益構造のさらなる安定化と強化を目指します。

また、WLが展開する派遣事業につきましては、安定した実績を積み上げているほか、同社が新たに展開している広告動画制作事業につきましても、巣ごもり消費の増加に伴って高まったインターネット上の動画広告の需要もあり、順調に推移しております。今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

AFにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、今後はグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、FAPにおきましては、引き続きYouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けてまいります。TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platformなど、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ってまいります。

〔その他事業〕

運送事業につきましても、昨今の国内環境の変化に併せた運送関連事業の需要を勘案しながら、積極的な営業活動を継続してまいります。不動産賃貸事業につきましても、引き続き安定した運用を行ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,395,067	3,313,488
営業債権及びその他の債権	3,550,365	3,095,544
その他の金融資産	580,068	598,637
契約資産	18,278	17,135
たな卸資産	294,305	490,175
その他の流動資産	164,937	736,808
流動資産合計	8,003,022	8,251,790
非流動資産		
有形固定資産	2,196,019	1,948,221
のれん	5,220,930	5,237,060
無形資産	2,221,460	2,089,344
投資不動産	1,484,239	1,461,163
持分法で会計処理している投資	7,304,634	5,012,065
その他の金融資産	2,443,068	2,461,146
繰延税金資産	3,219	1,346
その他の非流動資産	24,806	27,939
非流動資産合計	20,898,379	18,238,285
資産合計	28,901,401	26,490,076

(単位：千円)

前連結会計年度
(2020年12月31日)当第2四半期
連結会計期間
(2021年6月30日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,792,076	4,524,912
社債及び借入金	726,703	778,817
その他の金融負債	751,922	728,892
未払法人所得税等	130,959	310,519
引当金	142,772	114,636
契約負債	58,664	421,262
その他の流動負債	190,642	144,667
流動負債合計	9,793,740	7,023,708
非流動負債		
社債及び借入金	2,586,854	2,564,671
その他の金融負債	1,706,971	1,469,680
長期従業員給付	239,417	243,750
引当金	161,786	178,580
繰延税金負債	708,338	645,817
非流動負債合計	5,403,368	5,102,499
負債合計	15,197,108	12,126,208
資本		
資本金	5,308,249	5,558,249
資本剰余金	6,951,379	7,198,702
自己株式	△21,460	△27,186
その他の資本の構成要素	92,953	92,237
利益剰余金	1,662,897	1,877,995
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,994,019	14,699,999
非支配持分	△289,726	△336,131
資本合計	13,704,292	14,363,868
負債及び資本合計	28,901,401	26,490,076

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	2,995,050	7,842,035
売上原価	2,535,139	6,122,832
売上総利益	459,911	1,719,202
販売費及び一般管理費	1,134,428	2,027,620
持分法による投資利益	1,267	707,430
その他の収益	53,429	138,430
その他の費用	24,896	1,991
営業利益又は営業損失(△)	△644,716	535,450
金融収益	32,860	10,685
金融費用	38,681	64,099
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△650,537	482,037
法人所得税費用	△23,440	144,819
継続事業からの四半期利益又は四半期損失(△)	△627,096	337,218
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	672	—
四半期利益又は四半期損失(△)	△626,424	337,218
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△527,746	383,623
非支配持分	△98,677	△46,405
四半期利益又は四半期損失(△)	△626,424	337,218
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
継続事業	△32.86	22.15
非継続事業	0.04	—
合計	△32.82	22.15
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△626,424	337,218
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△6,269	△24,124
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,269	△24,124
税引後その他の包括利益	△6,269	△24,124
四半期包括利益	△632,694	313,093
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△534,016	359,498
非支配持分	△98,677	△46,405
四半期包括利益	△632,694	313,093

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567
四半期損失(△)					△527,746	△527,746	△98,677	△626,424
その他の包括利益				△6,269		△6,269		△6,269
四半期包括利益合計	-	-	-	△6,269	△527,746	△534,016	△98,677	△632,694
新株予約権の発行				22,498		22,498		22,498
新株予約権の行使	753,250	753,250		△11,500		1,495,000		1,495,000
剰余金の配当					△154,231	△154,231		△154,231
自己株式の処分			3			3		3
利益剰余金への振替				△4,705	4,705	-		-
所有者との取引額合計	753,250	753,250	3	6,293	△149,526	1,363,269	-	1,363,269
2020年6月30日時点の残高	5,158,250	6,899,377	△2,908	71,529	△154,494	11,971,754	△315,610	11,656,143

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
四半期利益					383,623	383,623	△46,405	337,218
その他の包括利益				△24,124		△24,124		△24,124
四半期包括利益合計	-	-	-	△24,124	383,623	359,498	△46,405	313,093
新株の発行	249,999	247,322				497,322		497,322
新株予約権の発行				23,409		23,409		23,409
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△5,775			△5,775		△5,775
自己株式の処分			50			50		50
所有者との取引額合計	249,999	247,322	△5,725	23,409	△168,524	346,481	-	346,481
2021年6月30日時点の残高	5,558,249	7,198,702	△27,186	92,237	1,877,995	14,699,999	△336,131	14,363,868

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△650,537	482,037
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△1,434	—
減価償却費及び償却費	366,726	505,965
株式報酬費用	22,498	23,409
受取利息及び受取配当金	△5,050	△4,272
支払利息	91,168	31,611
持分法による投資損益(△は益)	△1,267	△707,430
固定資産売却損益(△は益)	△10,847	△37
固定資産除却損	18,281	1,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	△27,846	27,807
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	985,007	356,491
契約資産の増減額(△は増加)	△21,214	1,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	940,787	△195,869
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△612,600
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△289,664	△222,417
契約負債の増減額(△は減少)	177,861	362,598
引当金の増減額(△は減少)	△165,074	△10,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,333
その他	△6,505	△12,129
小計	1,422,888	31,729
法人所得税等の支払額	△94,662	△40,027
法人所得税等の還付額	—	73,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,226	65,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△298,300	—
有形固定資産の取得による支出	△24,654	△74,867
有形固定資産の売却による収入	—	29,601
無形資産の取得による支出	△13,436	△52,627
投資不動産の取得による支出	—	△703
投資有価証券の取得による支出	△900,787	—
投資有価証券の売却による収入	12,052	—
出資金の払込による支出	△6,000	△54,560
敷金保証金の差入による支出	△533	△62,706
敷金保証金の回収による収入	7,570	74,190
資産除去債務の履行による支出	—	△20,106
利息及び配当金の受取額	5,050	3,004,272
事業譲受による支出	—	△27,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,000,000
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△8,624	—
その他	△14,454	7,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,117	△177,655

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△363,503	—
長期借入れによる収入	86,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,163,954	△245,189
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△50,880	△24,880
新株発行による収入	—	497,322
自己株式の取得による支出	—	△5,775
自己株式の売却による収入	3	50
利息及び配当金の支払額	△229,566	△184,105
リース負債の返済による支出	△290,892	△306,404
新株予約権の行使に伴う収入	1,495,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,793	31,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,683	△81,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,772,151	3,395,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,540,467	3,313,488

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|--|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など |
| 「映像制作事業」 | : 各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など |
| 「広告代理店事業」 | : タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など |

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノバート）の株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の数値におきましても、組替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	812,884	1,745,017	243,712	2,801,613
セグメント間収益	64,806	373	19,100	84,279
合計	877,690	1,745,390	262,812	2,885,893
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△390,645	56,671	△84,085	△418,060

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	193,436	2,995,050	—	2,995,050
セグメント間収益	944	85,224	△85,224	—
合計	194,380	3,080,274	△85,224	2,995,050
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△28,702	△446,762	△197,953	△644,716

金融収益

32,860

金融費用

38,681

税引前四半期損失(△)

△650,537

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。
2. セグメント損益の調整額△197,953千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	4,826,840	1,978,021	840,534	7,645,397
セグメント間収益	63,398	1,751	25,759	90,909
合計	4,890,238	1,979,773	866,294	7,736,306
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	738,263	121,146	73,027	932,436

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	196,638	7,842,035	—	7,842,035
セグメント間収益	158	91,067	△91,067	—
合計	196,796	7,933,102	△91,067	7,842,035
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	3,349	935,786	△400,335	535,450

金融収益

10,685

金融費用

64,099

税引前四半期利益

482,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△400,335千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。